

事務事業名		学校給食センター運営事業		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	教育委員会事務局
総合計画体系	基本政策	1	未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり	課・室	学校給食センター
	政策	03	学校教育の充実	係	南部・北部・豊田
	施策	01	小中学校教育の充実	内線電話	8017・8020・8021
予算体系	会計	一般会計		実施計画	
	款	10款	教育費	未計上	
	項	5項	学校給食費	実施期間	
	目	1目	学校給食センター費	合併前	～

目指す姿	対象（誰のために）	小中学校児童・生徒	意図（どのような状態にしたいのか）	地元産農産物を使用した、安価で安心・安全な学校給食を食べてもらう。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。
	現状・課題	材料費等食材の高騰により、児童・生徒の年齢（学年）に応じた、栄養基準を満たす献立の作成が難しくなっている。		
市が行う理由及びその根拠	任意的自治事務	学校給食法、中野市学校給食センター条例		
事務事業概要	地元産農産物の食材を生かし、安心・安全な学校給食の提供を行う。また、食育活動を行う。			
平成31年度の活動指標アウトプット	活動内容		活動量	
	小中学校児童・生徒に、安価で安心・安全な学校給食の提供		稼働日数	平均203日
	食育活動		15校	

事務イン 事業プ ット	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円	310,141,000	308,495,000
補正予算		円	537,000		—
合計		円	310,678,000	308,495,000	330,343,000
決算（見込）額 A		円	308,033,829	308,495,000	—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円	216,782,529	216,995,000	212,260,000
H31は予算額	一般財源	円	91,251,300	91,500,000	118,083,000
正規職員数		人	6.98	6.98	6.98
人件費 B		円	45,014,020	44,909,320	44,909,320
総事業費 A+B		円	353,047,849	353,404,320	375,252,320
市民1人当たりコスト		円	8,174	8,261	8,771

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度	
食育活動を実施した学校数		増加	目標	校	校	15	校	
			成果	校	校	—		
地元農産物の使用率		維持	目標	65.0 %	65.0 %	65.0 %		
			成果	59.3 %	未確定 %	—		
成果指標と目標値を設定した理由	地元産農産物を積極的に使用した学校給食を提供するため。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図るため。							

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	維持する
	地元産農産物を積極的に使用した安全・安心な学校給食の提供を行う。また、食育活動を通じて学校給食の充実を図る。						

